

各 位

会 社 名 GMO ペイメントゲートウェイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 相浦 一成
(コード番号：3769 東証一部)
URL <http://www.gmo-pg.com/>
本店所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 - 9 - 5
問合せ先 専務取締役経営企画室長 村松 竜
電話番号 03-3464-0182

ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 6 月 18 日開催の取締役会において、平成 20 年 12 月 16 日開催の当社第 15 期定時株主総会で承認されました当社の取締役（社外取締役を含む）及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の割当及びその内容について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を発行する理由
当社の取締役（社外取締役を含む）及び従業員の当社グループの企業価値向上に対する貢献意欲や士気を高めること等を目的とする。
2. 新株予約権の発行要領
 - (1) 新株予約権の割当を受ける者及び割当てる新株予約権の数

当社取締役	6 名	180 個
当社従業員	49 名	296 個
 - (2) 新株予約権の割当日
平成 21 年 6 月 26 日
 - (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 476 株とする。
なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする）または株式併合を行う場合は、次の算式により上記目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

(4) 新株予約権の総数

476 個とする。なお、このうち、当社取締役（社外取締役を含む）に付与する新株予約権は 180 個とする。

（新株予約権 1 個当たりの目的である株式数は 1 株とする。ただし、(3) に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う）

(5) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込みを要しないこととする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権 1 個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満は切上げ）または割当日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）のいずれか高い方の金額とする。ただし、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

平成 23 年 12 月 17 日から平成 27 年 12 月 16 日まで

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い計算される資本金等増加限度額の 2

分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(10) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時まで継続して、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役（社外取締役を含む）、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役（社外取締役を含む）もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。

②新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

③その他条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(11) 新株予約権の取得事由

①以下の i から iii までに定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合には当該議案につき当社取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合においては、当社取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得する。

i. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ii. 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

iii. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

②新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合には、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

③新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

④前各号に定めるほか、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得する。

(12) 組織再編時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付す

- る。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(3)に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(6)で定められる行使価額に準じて決定された金額に、③に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
前述の(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前述の(8)に準じて決定する。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - ⑧新株予約権の行使の条件
前述の(10)に準じて決定する。
 - ⑨新株予約権の取得事由
前述の(11)に準じて決定する。
- (13) 新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (14) その他
その他の新株予約権の内容及び細目にわたる事項は、当社取締役会の決議によるものとする。

[ご参考]

- (1) 定時株主総会付議のための取締役会決議日 平成20年11月18日
- (2) 定時株主総会決議日 平成20年12月16日

以上